



auじぶん銀行からのごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

auじぶん銀行は、日本初のモバイルに特化した金融サービスの提供を目指し、豊富なデジタルマーケティングリソースを有するKDDI株式会社と金融ビジネスに深い知見を有する株式会社三菱UFJ銀行により、2008年に設立され、2023年6月をもって開業15周年を迎えました。このような節目を迎えることができたのも、ひとえにお客さまやパートナー企業さまの多大なるご支援、ご高配によるものと、重ねて御礼申し上げます。

auじぶん銀行は、従来の銀行の枠組みを超えた金融サービスを生み出し、「お客さまに感動を届ける」ことをフィロソフィの一つとして掲げるとともに、「じぶんのいる場所が、行く場所が、ぜんぶ銀行になる。スマホの自由さ、便利さを銀行にも。」という思いをもとに、お客さまの一番身近な銀行になるべく、さまざまな取り組みを推進しております。具体的には、KDDIグループとのシナジーを活かした、住宅ローンにおけるauモバイル優遇割、じぶんでんき優遇割の対象拡大や、auカブコム証券株式会社との連携により、「auマネーコネクト」に投資信託の購入時^(注1)、自動で不足金額が入金される「自動入金サービス」^(注2)を新たに追加したほか、国庫金振込の取扱い(年金、国家公務員給与、国税還付金などの受取り)の開始など、商品やサービスのさらなる拡充を図っております。



代表取締役社長
石月 貴史



代表取締役副社長
井上 利弘

経営理念

- 1 わたしたち「auじぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「auじぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「auじぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「auじぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

業容に関しても、多くのお客さまのご支持を頂戴し、2023年3月末時点で口座数約517万口座、預金残高2.73兆円、貸出金2.32兆円の事業規模にまで成長することができました。とくに貸出金においては、カードローン融資残高が2,000億円を突破したほか、住宅ローン融資実行額は2023年6月にインターネット専業銀行として最速で累計3兆円を突破しました。

また、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指す姿に掲げ、商品・サービスの提供にとどまらず、社会貢献も私どもの重要な使命と考えております。2020年9月にSDGs宣言を行って以来、社内外においてさまざまな取り組みを推進してまいりましたが、2022年には、ダイバーシティの取り組みの一環として、住宅ローンにおいて事実婚のパートナーを連帯保証人および担保提供者とした申込みを可能にしたほか、社内においても戸籍上の氏名で働くことに苦しさを感じる社員を対象にワーキングネーム制度を拡大し、性的マイノリティの社員も戸籍上以外の氏名を使用できるように社内制度を見直しました。この取り組みも含めて、LGBTQ+に関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標」において、最高位である「ゴールド」に認定されております。

(注1) 積立取引は除く

(注2) auじぶん銀行の円普通預金口座からauカブコム証券口座への入金の場合

さらに、お客さまとともに環境負荷軽減に取り組む「ecoプロジェクト」が、2022年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞するなど、の評価もいただきました。

今後も、企業活動を通じて、多様なステークホルダーのサステナビリティ向上を実現できるような取り組みを進めてまいります。

auじぶん銀行は、スマートフォンを中心とした先進的で高品質な金融サービスを提供し、“お客さまに一番身近に感じてもらえる会社”として、スマホひとつで銀行のすべてが使える「日本一のスマホセントリックバンク」を目指し、新しい体験価値を創造してまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年7月

代表取締役社長 石月 貴史
代表取締役副社長 井上 利弘

目次

auじぶん銀行からのごあいさつ	1
経営理念	1
トピックス	3
auじぶん銀行のあゆみ	5
auじぶん銀行のSDGs	7
auじぶん銀行のDX	8
auじぶん銀行ご利用のメリット	9
スマートフォンアプリ	11
商品・サービス	13
利便性とセキュリティの両立	20
当行の態勢について	21

資料編	27
事業の概況	28
財務諸表	29
営業の概況	39
業務の状況	42
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	47
自己資本の充実の状況(定性情報)	48
自己資本の充実の状況(定量情報)	51
報酬等に関する開示事項	56
財務諸表に係る確認書謄本	57
開示規定項目一覧表	58
会社概要	59

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

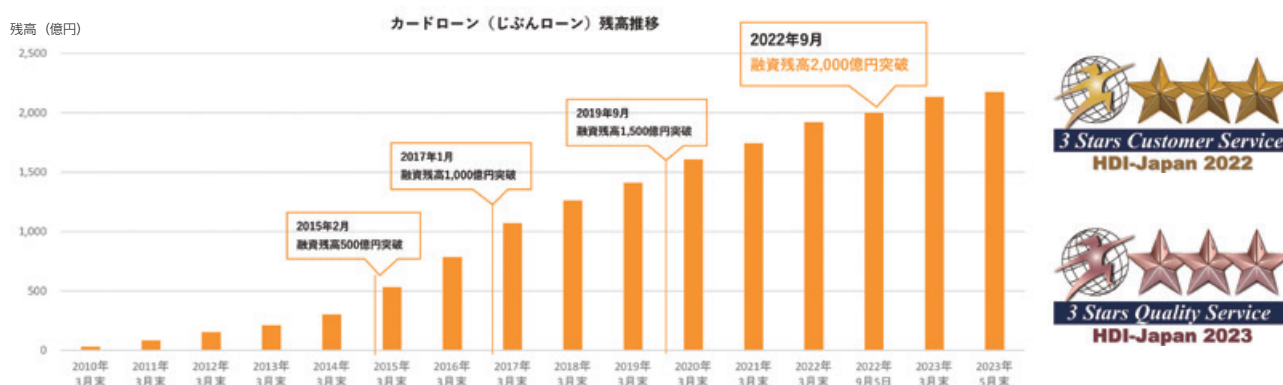
トピックス

カードローン(じぶんローン)融資残高が2,000億円を突破

2022年9月にカードローン(じぶんローン)の融資残高が2,000億円を突破しました。「じぶんローン」は2008年12月に提供を開始し、2017年1月に約8年1ヶ月で融資残高が1,000億円に到達してから、約5年8ヶ月の期間で融資残高が2倍になりました。

「じぶんローン」が伸長している背景として、①申込みから契約までネットで完結できる利便性の高さ②金利優遇やPontaポイントの特典が充実していること③他社カードローンからの借り換えができること④提携先ATM^(注)が充実しており手数料が無料であることなど、商品性をお客さまから評価いただいていることが挙げられます。

また、カードローン専門窓口である「ローンセンター」は、お客さまに安心してサービスをご利用いただくためのサポートを重視し、お客さまに寄り添う大切な接点として日々対応品質の向上に努めています。「HDI格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」においては、「問合せ窓口格付け」で4年連続、「クオリティ格付け」で3年連続の最高ランク三つ星を獲得しています。



(注) 三菱UFJ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、E.net、ゆうちょ銀行のATMより利用、返済が可能です。

預金口座数が500万口座を突破

2022年12月に預金口座数^(注1)が500万口座を突破しました。auじぶん銀行は2008年の設立以来、モバイルに特化した金融サービスの提供に取り組み、アプリでいつでもどこでも取引できる利便性から多くのお客さまにご利用いただけてきました。

また、これまで口座開設いただいたお客さまには、au PAY・au PAY カード・auカブコム証券との連携で円普通預金金利が最大年0.20% (税引前)になる「auまとめて金利優遇」や、お客さまのご利用状況によりATMや振込みの手数料が一定回数無料になるほか、Pontaポイントもたまる「じぶんプラス」なども好評いただいています。

「auまとめて金利優遇」をご利用いただいているお客さまは、2022年4月時点と比べて円普通預金残高が3.7倍^(注2)となっており、「じぶんプラス」においては最上位ランクであるプレミアムステージのお客さまが3.1倍^(注3)に増加しています。



<auじぶん銀行預金口座数推移>

<auまとめて金利優遇の金利イメージ>

<お客さま優遇制度「じぶんプラス」>

(注1) 「円普通預金」の口座数

(注2) 2022年4月と2023年3月時点で上乗せ金利(+0.05%～+0.199%)適用条件を満たしたお客さまの円普通預金残高で比較

(注3) サービス改定の2022年4月と2023年3月時点のプレミアムステージのお客さま人数で比較

「HDI格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」でネット銀行初！ 2年連続6冠達成 お客さまサポートを担う3センターで「問合せ窓口格付け」 「クオリティ格付け」2部門で最高ランクの三つ星を獲得

お客さまサポートを担う「お客さまセンター」「住宅ローンセンター」「カードローンセンター」の3センターすべてが、「問合せ格付け」「クオリティ格付け」2部門で最高ランクの三つ星を獲得しました。

「問合せ格付け」については、カードローン専門窓口である「ローンセンター」が今回の受賞で4年連続、預金／サービス全般に関する窓口である「お客さまセンター」と、住宅ローン専門窓口である「住宅ローンセンター」が3年連続で三つ星を獲得しました。

「クオリティ格付け」については、「ローンセンター」が今回の受賞で3年連続、「お客さまセンター」と「住宅ローンセンター」が2年連続で三つ星を獲得しました。

今回、3センターが2部門で三つ星を獲得したことで、ネット銀行初^(注)の2年連続6冠達成となりました。

「お客さまセンター」「ローンセンター」「住宅ローンセンター」は、店舗を持たないauじぶん銀行とお客さまとの大切な接点として、お客さまが安心してサービスをご利用いただくためのサポートに努めています。2年連続6冠達成はその取り組みが高く評価された結果と考え、今後もさらなる対応品質向上を目指します。

預金／サービス全般に関する窓口 お客さまセンター	「問合せ格付け」3年連続 3 Stars Customer Service HDI-Japan 2023 2部門で最高評価を獲得	「クオリティ格付け」2年連続 3 Stars Quality Service HDI-Japan 2023 2部門で最高評価を獲得
カードローン専用窓口 ローンセンター	「問合せ格付け」4年連続 3 Stars Customer Service HDI-Japan 2022 2部門で最高評価を獲得	「クオリティ格付け」3年連続 3 Stars Quality Service HDI-Japan 2023 2部門で最高評価を獲得
住宅ローン専用窓口 住宅ローンセンター	「問合せ格付け」3年連続 3 Stars Customer Service HDI-Japan 2023 2部門で最高評価を獲得	「クオリティ格付け」2年連続 3 Stars Quality Service HDI-Japan 2023 2部門で最高評価を獲得

(注) 2023年4月26日時点、auじぶん銀行調べ

インターネット専業銀行として最速で 住宅ローン融資実行額が累計3兆円を突破！

2023年6月2日に住宅ローン融資実行額が累計3兆円を突破しました。2015年12月に住宅ローンの提供を開始して以降、約7年6ヶ月での累計実行額3兆円の突破は、インターネット専業銀行として最速での達成^(注1)となります。また、2022年11月に2.5兆円に到達してから約7ヶ月で実行額が5,000億円伸長したこととなり、前回の5,000億円伸長と比較しても1ヶ月早い達成となります。

auじぶん銀行の住宅ローンは、ネット銀行ならではの「魅力的な金利」のほか、au回線とじぶんでんきをセットで利用することで住宅ローンの適用金利から最大で年0.1%引下げとなる「au金利優遇割」を提供しています。また、2023年7月には団体信用生命保険の引受保険会社を変更するとともに、ネット銀行初^(注2)となる、今まで以上に手厚い保障内容を付帯した団信の提供を開始しました。

auじぶん銀行の住宅ローンは比較サービス「モゲチェック」を運営する株式会社MFSが実施した「ユーザーが選ぶ本当に良い住宅ローンランキング2023」^(注3)において、注目度、人気、団信満足度の3項目で、第1位を獲得するなど、多くのお客さまにご評価いただいています。



(注1) 2023年5月30日時点、auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

(注2) 2023年5月23日時点、auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

(注3) モゲチェック調べ：モゲチェックを2022年1月1日～2023年2月18日の間に利用したユーザーに対して2023年2月18日～20日にウェブアンケート(結果受領906名)を実施し、銀行の満足度(5段階)とその理由を確認。

auじぶん銀行のあゆみ

2008年モバイル専門銀行として開業。

2020年2月「auじぶん銀行」に社名変更し、スマホセントリックな銀行として新たな歴史を歩みはじめました。

2008

6月 開業

12月 カードローン「じぶんローン」のサービスを開始

2009

5月 外貨預金の取扱い開始

2016

3月 「じぶん銀行toto」
「じぶん銀行totoアプリ」の提供開始

4月 KDDIとの連携により
「au住宅ローン」の提供開始
日本初

10月 「ボートレース インターネット即時投票」における決済サービスを開始

11月 商品・サービスのご利用状況に応じて
特典が受けられるサービス「じぶんプラス」を開始

開業5周年

開業10周年

2010

12月 「じぶん銀行
スマートフォンアプリ
(以下、スマホアプリ)」の
提供開始

2012

12月 カブドットコム証券
(現auカブコム証券)との
金融商品仲介を開始

2013

6月 「じぶん銀行FX」の提供開始

2015

6月 スマホアプリにおける
トランザクション認証機能
「スマホ認証サービス」を開始
邦銀初

10月 「定額自動入金サービス」の
提供開始

12月 ネット完結「住宅ローン」の
提供開始
邦銀初

2017

2月 「外貨自動積立」サービスを開始
邦銀初

3月 「スマホATM」サービスの提供開始
邦銀初

6月 「AI外貨予測」の提供開始
邦銀初

10月 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」が
「2017年度グッドデザイン賞」を受賞

10月 地方競馬の「ネットバンク投票
サービス (SPAT4)」における
決済サービスの提供開始

2018

3月 「AI外貨自動積立」
サービスの提供開始

8月 「オッズパーク」における
決済サービスの提供開始

9月 日本中央競馬会
「即PAT」における
決済サービスの提供開始

2019

- 1月 カブドットコム証券(現auカブコム証券)との口座連携サービスの提供開始
- 4月 auフィナンシャルホールディングス(KDDIの100%子会社)の連結子会社化
- 4月 「じぶん銀行スマホデビット」の提供開始
(非対面決済・対面決済に対応したカードレスのデビット決済サービスとして日本初) **日本初**
- 5月 じぶん銀行口座とauカブコム証券口座の同時開設を提供開始
- 7月 「じぶん銀行日本PMI」の提供開始
- 12月 KDDI提供の「じぶんでんき」加入で、住宅ローンの適用金利引下げを開始 **日本初**

2023

- 1月 「プレミアム金利円定期預金」残高が500億円を突破
- 3月 カードローン専門コールセンター「ローンセンター」が4年連続で「HDI問合せ窓口格付け」最高ランクの三つ星を獲得

auフィナンシャルグループ「auじぶん銀行」へ

2020

- 2月 2020年2月9日付で「株式会社じぶん銀行」から「auじぶん銀行株式会社」へ商号変更
- 2月 auアセットマネジメントの運営する「auのiDeCo」の提供開始
- 2月 「プレミアム金利円定期預金」の提供開始
- 3月 スマホアプリにおける顔認証機能により口座開設申込み後、最短翌営業日から取引可能に
- 5月 「AI日本マーケット予測」の提供開始 **邦銀初**
- 8月 地銀totoサービスの提供開始
- 9月 auじぶん銀行SDGs宣言実施

2021

- 3月 「住宅ローンauモバイル優遇割」の提供開始 **日本初**
- 3月 スマホアプリからauカブコム証券の投資信託を購入できるサービスを提供開始
- 4月 住宅ローンにおいて同性パートナーとの申込受付を開始
- 5月 iDeCoの掛金における預金口座振替の取扱い開始
- 9月 「auまとめて金利優遇」の提供開始

2022

- 4月 環境負荷軽減に向けた取り組み ecoプロジェクト開始
- 5月 2022年の「HDI格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」において、お客さまサポートを担うすべてのコールセンターが、最高ランクの三つ星を獲得
- 6月 国庫金振込の取扱い(年金、国家公務員給与、国税還付金などの受取り)開始
- 8月 2022年オリコン顧客満足度®調査「住宅ローン」初の総合1位を獲得
- 9月 カードローン(じぶんローン)融資残高が2,000億円を突破
- 10月 「ecoプロジェクト」が「2022年度グッドデザイン賞」を受賞
- 11月 LGBTQ+に関する取り組み指標「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を初受賞
- 11月 住宅ローンにおいて事実婚パートナーとの申込受付開始
- 11月 インターネット専業銀行として最速で住宅ローン融資実行額が累計2.5兆円を突破
- 12月 預金口座数が500万口座を突破

auじぶん銀行のSDGs

SDGsの取り組み Pick Up

①「ecoプロジェクト」が「2022年度グッドデザイン賞」を受賞

「ecoプロジェクト」は、「お客さまに商品やサービスをご利用いただくことが、ともに『未来を創る』取り組みに繋がれたら」との思いからスタートした、環境負荷軽減に取り組む施策の総称です。社内における備品のエコ製品への切り替えやペットボトルキャップの回収などの取り組みのほか、特定の商品やサービスにおいて、お客さまが環境負荷軽減につながる選択や手続きをすることにより、auじぶん銀行がお客さまに代わって「珊瑚保全団体」、「森林保全団体」に寄付を行っています。

本プロジェクトは、2023年3月末時点でのべ7万人を超えるお客さまにご賛同いただき、さらに2022年度グッドデザイン賞を受賞しました。



GOOD DESIGN
AWARD 2022

② キッザニア福岡に「銀行」パビリオンを出展

auじぶん銀行は、SDGs宣言の重点施策として「こどもたちの未来を創る」を掲げ、小学生向けに授業を実施するなど、これまで、こども達に向けた金融教育を推進してきました。

その一環として、キッザニア福岡に「銀行」パビリオンを出展しています。パビリオンでは銀行員として口座開設の業務とお客様対応の業務を体験することができます。

近年、「金融教育」の必要性はますます高まっており、このキッザニア福岡への出展が、より多くのこども達の「金融」の興味へとつながり、本パビリオンを通じて、キッザニア福岡とともに、次世代を担う地域のこども達の生きる力を育む体験機会の創出に努めていきます。



<「銀行」パビリオンでの仕事体験の様子>

③ LGBTQ+に関する取り組み指標「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を受賞

auじぶん銀行では、性的指向や性自認などに関わらず、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮できるような組織や風土づくりに取り組んでいます。具体的には、採用活動における性別記載の不問、eラーニングによる啓発活動やレインボーロゴによるアライであることの表明、無記名の意識調査によるセクシュアル・マイノリティの方の意見把握、同性パートナーおよびその子も家族として取扱う制度の導入、ワーキングネーム制度の対象拡大などに取り組んでまいりました。これらの取り組みが評価され、2022年11月にLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティに関する取り組みを評価する「PRIDE指標」において、最高位である「ゴールド」を受賞しました。今後も多様な個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりがじぶんらしく活躍できる職場環境の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

work with Pride



<「PRIDE指標」の「ゴールド」表彰マーク>



<auじぶん銀行のレインボーロゴ>

auじぶん銀行のDX

(2023年7月1日現在)

DXに関する取り組み

当行は目指す姿として、「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」、「ワクワクを提案し続ける会社」、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を掲げており、変化し続ける市場やお客さまのニーズに対応するために、スマートフォンを中心とした商品・サービス提供において、デジタル技術を活用し、お客さま満足を追求してまいります。

方向性

1. お客さまが望むニーズを徹底的に理解し、お客さまに合った魅力的な商品・サービスを素早く提供する
2. 新たなテクノロジーを活用した革新的なサービスを創造し、お客さまに素早く提供する
3. テクノロジーを活用し、業務の自動化/効率化を追求しながら、社員のスキルアップと働きやすい環境を提供する

DX戦略

当行では、データやデジタル技術の活用を推進するために以下の重点テーマに取り組んでいます。

1. 顧客接点の変革
デジタル技術を活用した顧客接点強化
2. 業務プロセスの変革
RPAやAI等デジタル技術を活用した社内業務のプロセス改善
3. イノベーションによる価値創造
新しい技術によるさらなる利便性向上への取り組み。外部企業との共創
4. DX人材育成
DX推進人材、UI/UX人材、データ分析人材の確保、育成の強化

達成度を測る指標

1. データ利活用による営業力の強化
2. デジタル技術活用による業務効率の向上
3. DX人材の育成

※ DX本部にて、DX戦略の実行状況を定期的にモニタリングしております。

推進体制

当行では、実務執行責任者（代表取締役社長）の指示の下、データやデジタル技術を活用した戦略を遂行するために、DX本部が各業務部門と協力しながら社内横断的にプロジェクトを推進しております。

DXを推進するための環境整備

1. 外部向けAPIの拡充
2. データ利活用をしやすいデータ分析基盤の整備



auじぶん銀行ご利用のメリット

コンビニエンスストア、スーパー、三菱UFJ銀行など、全国約90,000台の提携ATMをご利用いただけます。また、いつでもどこでも、振込などの各種お取引やサービスをご利用いただけます。

提携ATMは全国約90,000台

近くのコンビニ、スーパー、三菱UFJ銀行で、どこでもお取引

お届けするキャッシュカードは、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、イーネットATM、ゆうちょ銀行の全国約90,000台ある提携ATMでご利用いただけます。

急に現金を引出したい時も、近くのコンビニエンスストアで、24時間365日^{※1}お取引いただけます。

その他にも、三菱UFJ銀行やスーパーなどの提携ATMでもお取引いただけます。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯は除きます。

※ 営業時間や設置場所などの詳細は、提携各社のウェブサイトをご確認ください。

※ 提携ATMのご利用手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

他行あて振込みも含め、原則24時間365日即時振込可能

三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間の振込手数料は無料

スマートフォン、パソコンから、原則24時間365日^{※1}いつでもどこでもお手続きいただけます。

auじぶん銀行の口座間はもちろん、他の金融機関の口座あてへも即時振込^{※2}が可能です。

auじぶん銀行の口座間、三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間のお振込みは、手数料無料^{※3※4※5}です。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯は除きます。

※2 振込先の金融機関が取扱時間拡大に対応していない場合や、振込先口座の状態によっては、即時入金されない場合があります。

※3 テレホンバンキングを除きます。

※4 三菱UFJダイレクト(オペレーター対応は除く)の場合は手数料無料となります。詳細は、三菱UFJ銀行のウェブサイトをご確認ください。

※5 三菱UFJ銀行以外の他行あての振込手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



ケータイ番号振込

auじぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、auじぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。



最短翌営業日に審査完了する他、スマートな操作性を備えたセキュリティ機能も充実しており、簡単便利はもちろん、安心してご利用いただけます。

最短翌営業日に審査完了 お客さまのニーズに応える6種類の口座開設方法

お客さまのニーズに応える6種類の口座開設方法をご用意しています。アプリを利用した簡単便利なお申込み方法の他、三菱UFJ銀行やKDDI、auフィナンシャルサービス、auカブコム証券との情報連携によりインターネット上で簡単にお申込みいただけます。

じぶん銀行
スマホアプリ



スマホのカメラで本人確認書類と顔を撮影することで、本人確認書類の郵送は不要となります。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。

auじぶん銀行
ウェブサイト



au IDをお持ちのお客さまは情報連携で簡単にお手続きいただけます。また、au IDをお持ちでなくても最短3分で入力いただけます。

三菱UFJ
ダイレクト



三菱UFJダイレクトをご利用のお客さまは、「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

au PAYアプリ



au PAYをご利用中のお客さまは、お持ちのau PAY アプリからの情報連携で簡単にお手続きいただけます。

au PAY カード
お客さま専用サイト



au PAY カードのお客さま専用サイトに設置されている「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

auカブコム証券
お客さま専用サイト



auカブコム証券のお客さま専用サイトから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

※ 口座開設方法などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

お客さまの利便性を損なわない スマートな操作性を備えたセキュリティ機能が充実

auじぶん銀行では、お客さまの安全なお取引を実現するため、さまざまな取組・サービスを提供しています。ワンランク上の安心と安全をお届けするとともに、お客さまの利便性を損なわないスマートな操作性で、いつでも必要な時に、無料でご利用いただけます。

お客さまの利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守ることができます。

スマホ認証サービス



取引をスマホで認証することで不正送金被害を事前に防止できます。

インターネット
バンキングロック



使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック



普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM
出金限度額を設定



1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。



スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、円滑にお取引いただけます。
すべてのお取引に対応した銀行アプリの他、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。



すべてのお取引がスマホアプリで完了 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、口座開設から預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。
また、円普通預金の入出金明細やauじぶん銀行からのオファーもご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へお預入れいただけます。



振込

auじぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。



ATM・インターネットバンキング ロックの解除／再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除／再ロックをお手続きいただけます。



お客さまのご意見をもとによりわかりやすく、より快適に 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」を2022年12月にリニューアル

POINT1: 知りたい情報をすばやく確認

- ①円普通預金残高をひと目で確認できます
スマホデビットや入出金明細、振込・ATM関連のメニューもまとめられています。
- ②「振込・ATM」ボタンからお取引が可能に
じぶんプラスのお客さまステージや各種手数料の無料回数も確認いただけます。
- ③アイコンを取り入れ直感的に操作できるように
最近利用した機能の履歴がメニュー上部に表示されます。

ホーム



振込・ATM



メニュー



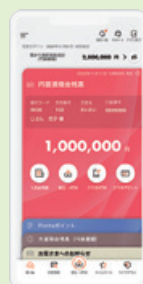
POINT2: Pontaポイントが確認できる

じぶんプラスなどでためた総保有Pontaポイント残高を確認できます



POINT3: 着せ替え機能が追加

ホーム画面のデザインを全8種類の中から好みのものに変更できます



口座開設機能

口座開設時に生体認証技術を利用してお客さまの顔と本人確認書類を撮影いただくことで、お申込みから最短翌営業日でauじぶん銀行をご利用いただけます。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。



入出金明細

通帳のように取引明細の確認が可能です。円普通預金残高やインターネットバンキング上で入力したメモを確認いただけます。



お客さまへのお知らせ

クレジットカードのお引落とし日の通知をはじめ、お客さまへのお知らせを閲覧できます。



じぶん銀行スマホデビット

最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。インターネットショッピングやいつものお店でのお買い物を、auじぶん銀行口座からお支払いすることができます。



スマホATM

キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスです。じぶん銀行スマートフォンアプリを用いて、全国のローソン銀行ATM・セブン銀行ATMで入出金が行えます。



AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、各通貨の変動予測結果を3種類のアイコンを用いてヒートマップとして一覧表示します。



AI日本マーケット予測

auじぶん銀行日本PMIやTOPIXの過去の動向から、今後の日本の株価動向を人工知能（AI）が分析・予測します。auカブコム証券との連携サービスをご利用のお客さまを中心に、株式や投資信託購入にお役立ていただいています。



auじぶん銀行日本PMI

景気先行指標の一つとして国際的に知名度の高いPMI指数の日本INDEX「auじぶん銀行日本PMI」を2019年7月に提供開始。これに関連して、為替や株の予測をわかりやすく解説する当行チーフエコノミストによるウェブセミナーを毎月実施しています。



投資信託のお取引

auカブコム証券の口座情報をじぶん銀行スマートフォンアプリで認証すると、投資信託の残高や保有明細の照会、また購入や積立の設定ができるようになります。





スマートフォンアプリ



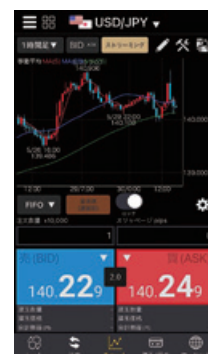
専用画面でスポーツくじが買える 「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツくじ「WINNER・toto・BIG」に特化したアプリ専用購入画面から、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日やくじの結果発表のお知らせなどをプッシュ通知します。さらに、運試しのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。



チャートを見ながら注文ができる 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。チャートからの注文機能や4種類のチャート同時表示、およびトレンドラインの描画機能やAI外貨予測などを搭載しています。



商品・サービス

円預金・外貨預金・FX・ローン・公営競技・決済サービスなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする各種金融商品・サービスをご用意しています。

円預金

▶ 円普通預金

auじぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

全国約90,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日*いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯は除きます。



年金や国家公務員給与、国税還付金の受取口座としてご利用ください！

年金・国家公務員給与・国税還付金の受取口座としてご指定いただくことが可能です。また、マイナポータルでの公金受取口座に登録することも可能です。ぜひご利用ください。

▶ 円定期預金

スマートフォン、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとauじぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。



▶ 景品付き定期預金

満期までお預入れいただくと、利息に加えて景品を受取ることのできる円定期預金です。

■ BIG付き定期預金

独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ「BIG」を受取る円定期預金です。auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまがご利用いただけます。

預入期間は1年で、100万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額100万円ごとに、利息に加えて「BIG」を1口付与します。



▶ 寄付付き定期預金

利息に加えて、お預入れいただいた金額の一定割合をauじぶん銀行が寄付をする円定期預金です。

■ ブルー円定期預金・グリーン円定期預金

お客さまからお預入れいただいた金額の0.01%相当額を、auじぶん銀行が環境保全団体に寄付をする円定期預金です。

ブルー円定期預金は「珊瑚保全団体」へ、グリーン円定期預金は「森林保全団体」へそれぞれ寄付します。



▶ 円仕組預金

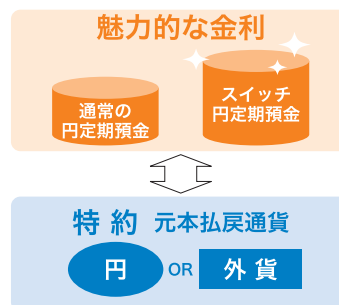
特約付きの円定期預金で、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。

「スイッチ円定期預金」と「プレミアム金利円定期預金」と「ステップアップ定期預金」の3種類の商品をお取り扱いしています。この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ スイッチ円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

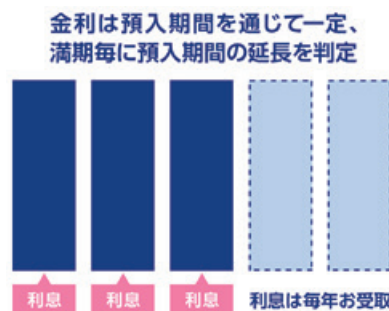
「スイッチ円定期預金」は、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨（米ドル、ユーロ、豪ドル）のいずれかとなります。



■ プレミアム金利円定期預金

「プレミアム金利円定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。最長預入期間10年、15年の2タイプがあり、10万円からお預入れいただけます。

「プレミアム金利円定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから預入期間を延長する権利を付与していただくかわりに、比較的高めの金利を設定しています。



■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

「ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



Pick
UP

商品・サービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービス 「じぶんプラス」を2022年4月にリニューアル

じぶんプラスは、対象のお取引でPontaポイントがたまったり、ATM利用手数料、振込手数料の無料回数が特典として受けられるサービスです。各種残高やご利用状況で決まるステージに応じて、特典内容は異なります。当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。

リニューアルのPOINT

POINT1：Pontaポイントもたまる。毎日使いたい銀行口座に

リニューアル後は、ステージアップしやすい条件になったほか、毎月のお取引に応じてPontaポイントがたまる特典が追加されるなど、楽しみながらおトクに口座をご利用いただけるようになりました。



POINT2：より楽しく、使いやすいお客さま画面に刷新

リニューアルにあわせスマートフォンアプリおよびインターネットバンキングの画面を刷新し、お取引状況から今月のたまる予定のPontaポイントやスタンプ獲得状況などの確認ができるようになりました。

ステージ判定状況

現在の取引状況から、来月の予定ステージがわかる！
前日までの取引をもとに、毎日午前10時頃に画面表示を更新します。
※特別条件はこの時点で反映されません。



ステージ判定履歴

直近5か月間のステージ判定履歴を確認できる
毎月20日時点の判定結果をもとに、判別日に画面表示を更新します。
※2022年4月以降のステージを表示



Pontaポイント

現在の取引状況から、たまる予定のPontaポイントがわかる！
前日までの取引をもとに、毎日午前10時頃に画面表示を更新します。
※翌月1日より翌月のauへ変更されます。



Pontaポイント履歴

直近5か月間のPontaポイント加算履歴を確認できる
毎月月末時点の判定結果をもとに、翌月1日より翌月のauへ変更されます。
※2022年4月以降の加算履歴を表示（2022年4月1日より、画面更新されます）



画面設計担当者のコメント

一般的な銀行サービスの画面は、無機質に明細が表示されているだけの画面が多いですが、今回のリニューアルに際しては、ご利用されるお客さまがワクワクしたり、お取引をして楽しいと感じていただける体験、繰り返し画面に訪れていただき、次も使いたいと思っていたいただける画面を意識して設計しました。今後もお客さまから寄せられる声などを参考に、画面の改善をしていきたいと考えています。



ステージ判定の条件やPontaポイントをためる方法について、詳細はauじぶん銀行ウェブサイトをご確認ください。

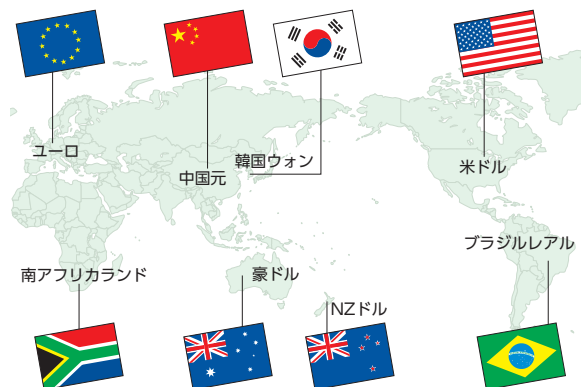


外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただける他、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方などもわかりやすく紹介しています。



▶ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上(韓国ウォンは100通貨単位以上)、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

▶ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

▶ 外貨自動積立

お客さまが指定した積立購入日に、円普通預金から外貨普通預金に預入れいただけるサービスです。積立購入日の指定は毎日、毎週(曜日指定)、毎月(日付指定)から自由にお選びいただけるとともに、積立購入の上限レートをご設定いただけます。

▶ AI外貨自動積立

AIが月内で、より安値(円高)で購入することが可能と判断した日(月に1回)に、お客さまが設定した通貨および金額(円)に基づき、円普通預金口座から外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。

▶ 外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。



一目でわかる予測表示・タイムリーなプッシュ通知 外貨預金サポートツール「AI外貨予測」

■ AI外貨予測

人工知能(AI)が外国為替相場を分析し、将来の為替相場変動を予測します。対象通貨は米ドル・ユーロ・豪ドル・南アフリカランド・NZドルの5通貨です。

AIが予測した為替相場変動の結果を、3種類のアイコンを用いてヒートマップとして当行スマホアプリに一覧表示します。各通貨の相場が3種類の期間内で、上昇しそうなのか、下落しそうなのか一目でわかります。詳細情報として、予測した高値・安値を価格で表示するとともに、変動予測の確率をグラフとパーセンテージで表示します。

「AI外貨予測アラート」は、一定以上の確率で高値が予測された場合、上昇確率と予測価格をスマホにプッシュ通知する機能で、為替相場の上昇タイミングを逃さずお取引いただけます。



「予測ヒートマップ」

「予測詳細」

「予測アラート」



FX

▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンより簡単に口座申込みが可能です*1。auじぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、パソコンより、原則として24時間リアルタイム*2にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、auじぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

*1 ご利用開始にあたり、個人番号(マイナンバー)のお届けが必要です。

*2 システムメンテナンスの時間帯は除きます。



株式・投資信託

▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

auじぶん銀行は、auカブコム証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。スマートフォンまたはパソコンのauじぶん銀行ウェブサイトから、auカブコム証券の口座を開設いただけます。

また、auじぶん銀行とauカブコム証券口座を「auマネーコネクト」で連携すると、auじぶん銀行の円普通預金金利が優遇されたり、資金移動がスムーズになる他、投資信託・株式の購入時に銀行口座から自動で不足金額が入金される「自動入金サービス」、使われていない証券口座の預り金を銀行口座に自動で出金する「自動出金サービス」がご利用いただけます(別途お申込みが必要)。

auマネーコネクトによって、銀行と証券の資金移動をシームレスに実現することで、多様な資産運用ニーズにお応えしています。

- 商号等：auカブコム証券株式会社
金融商品取引業登録番号：関東財務局長(金商)第61号
銀行代理業許可番号：関東財務局長(銀代)第8号
電子決済等代行業者登録番号：関東財務局長(電代)第18号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人日本STO協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



<重要事項>

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認ください。商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要事項

- ・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
- ・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項

- ・満期繰上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
- ・当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象商品です(当行にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象外です。
- ・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
- ・満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項

- ・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
- ・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
- ・当行が提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
- ・スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要事項

- ・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
- ・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- ・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

iDeCo (個人型確定拠出年金)

▶ auのiDeCo

auじぶん銀行は、auアセットマネジメントを運営管理機関とするiDeCoの受付金融機関として、「auのiDeCo」を取扱っております。

「auのiDeCo」は、運用状況の確認や運用スタイルの見直しを「auのiDeCo」アプリでいつでも簡単に行えます。

「auの投資信託」の運用残高に応じて毎月Pontaポイントがもらえておトクです。また運営管理手数料が無料のためコストを気にせず安心してご利用いただけます。

ローン

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則、24時間365日*、いつでもスマートフォン、パソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行、イーネットATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

* システムメンテナンスの時間帯は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結します*1。

団体信用生命保険(通称、団信)では、2023年7月から上乗せ金利なしのがん50%保障団信*2に「4疾病保障」*3を追加し、保障内容を拡充しました。また、がん100%保障団信*2においても充実の保障内容はそのままに上乗せ金利が半分になる等、これまで以上にご利用いただきやすくなりました。

2021年3月から開始した「au金利優遇割」は、「au回線」と「じぶんでんき」をセットでご利用いただくことで、住宅ローン適用金利から最大年0.10%引き下げとなります*4。

*1 連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。また、住宅ローン契約に付随する、auじぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

*2 ご健康状態によっては、保険会社がお断りする場合があります。がん保障特約には、責任開始日からその日を含めて90日間の免責期間が定められています。

*3 4疾病保障とは、所定の急性心筋梗塞、脳卒中、肝疾患、腎疾患について特定の条件に該当した場合にローン残高が保障されます。

*4 2023年7月1日現在、au回線のサービス提供者はKDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社です。じぶんでんきのサービス提供者は、auエネルギー&ライフ株式会社です。

申込~契約までネット完結



くじ・公営競技

▶ くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツくじ(WINNER・toto・BIG)の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまは、いつでも簡単にスマートフォン・パソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ(WINNER・toto・BIG)全13種類を購入いただけます。

また、アプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「WINNER・toto・BIG」を購入いただけます。



■ ボートレース

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、ボートレースのインターネット投票が利用できるテレボートの会員登録をインターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

* テレボートのサービス提供時間外を除きます。



■ 地方競馬 (SPAT4)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬のインターネット投票が利用できるSPAT4の会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

* SPAT4のサービス提供時間外を除きます。





商品・サービス

■ オッズパーク

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬・競輪・オートレースのインターネット投票が利用できるオッズパークの会員登録をインターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

※ オッズパークのサービス提供時間外を除きます。



■ JRA (即PAT)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、中央競馬のインターネット投票が利用できる即PATの会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しをリアルタイムでご利用いただけます。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンス時および即PATのサービス提供時間外を除きます。



■ 提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto

提携金融機関の口座で「じぶん銀行toto」を購入いただける「提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto」を2020年8月から提供しております。現在、全国9行(常陽銀行、十六銀行、北海道銀行、福岡銀行、北陸銀行、十八親和銀行、七十七銀行、京都銀行、宮崎銀行)の口座からスポーツくじの購入が可能となっています。



入金・振込・決済

▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をauじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。

▶ スマホ決済との口座連携

円普通預金口座から、バーコードやQRコードを使ったスマホ決済サービスにチャージ(入金)が可能です。

「au PAY」をはじめ計8つのスマホ決済アプリ・サービスをご利用いただけます。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

au PAY マーケットなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のauご利用料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。「au PAY カード※」などの各種クレジットカードご利用代金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

※ 「au PAY カード」は、auフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

▶ じぶん銀行スマホデビット

じぶん銀行スマホデビットは、最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。じぶん銀行スマートフォンアプリから申込みが完了すると、アプリ画面にバーチャルカードが即時発行され、すぐにインターネットショッピングやいつものお店でのお買い物にご利用いただけます。ご利用代金はお支払いのたびにauじぶん銀行口座から引落としされます。口座残高の範囲内で利用できるので、つつい使いすぎてしまう心配もありません。





利便性とセキュリティの両立

スマホ認証サービス

じぶん銀行スマートフォンアプリで振込みなどのお取引時のセキュリティを強化するサービスです。

お客さまの入力したお取引内容を基にワンタイムパスワードを自動生成し、お客さまのスマートフォンアプリとauじぶん銀行との間で自動的に認証(トランザクション認証)を行います。これにより、第三者のなりすましによる不正アクセスや、取引内容の改ざんによる被害を防止できます。

認証機能をアプリに組み込んでいるので、パスワードカードなどの機器は不要です。また、「確認番号(キャッシュカード裏面の表の4桁の番号)」の入力も省略できるので、よりスマートに操作いただけます。



ATMロック・インターネットバンキングロック

ATMロックはATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンアプリからロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後60分間、ATMをご利用いただけます。60分経過すると、自動的に再度ロックされます。お客さまの操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。

インターネットバンキングロックはATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンアプリでロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。



メール通知サービス

お客さまの入出金などのお金の流れを、Eメールでお知らせします。お取引のたびにお知らせしますので、不正取引の早期発見にもお役立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることで、万一不正取引に遭われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、インターネットバンキング、テレホンバンキングで受付けています。

補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
	スマホATMサービスによるもの
振込取引	インターネット・テレホンバンキングによるもの
デビットカード取引	じぶん銀行スマホデビットサービスの不正な申込みに起因するショッピング利用によるもの



当行の態勢について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるauフィナンシャルホールディングス(KDDIグループ)・三菱UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を設置し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下の通りです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会ならびにグループ取引委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項やグループ取引の適切性を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会、ALM委員会ならびにIT投資委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を、IT投資委員会においては投資案件の実施方針に関する事項を審議しています。

会計監査人

会計監査人にPwCあらた有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議している他、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、マネー・ローンダリング防止、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定銀行業務紛争解決機関制度への対応について

指定銀行業務紛争解決機関とは、行政庁が指定した銀行業務紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。
当行は右記の指定銀行業務紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定銀行業務紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

お客さま本位の業務運営

auじぶん銀行株式会社は、お客さま本位の取組の徹底を目的として、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択することに合わせて、以下の通り「フィデューシャリー・デューティー^(※)基本方針」を制定いたしましたのでお知らせいたします。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

1. お客さま本位の徹底

研修等を通じ、役職員に対して「経営理念」「倫理綱領と行動規範」に基づく判断・行動の徹底を図っています。

また、お客さまの最善の利益を図るため、お客さまのお声を直接頂戴し、ご意見を踏まえた各種施策を実施することで、お客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. お客さま本位の情報提供の実践

auじぶん銀行は、お客さまのライフステージや属性を踏まえ、ニーズに沿った商品およびサービス（以下総称して「商品等」といいます。）をご提案してまいります。

商品等のご紹介にあたっては、よりわかりやすい表現で商品等の特色・リスク・手数料等の説明を行うことにより必要な情報をご提供するとともに、お客さまにおける当該説明のご理解についても確認するなど、お客さまの理解度の向上に努めてまいります。

お客さまの商品等選択の判断に資するよう、商品等毎の手数料等の透明性を高めるとともに、丁寧に説明するように努めてまいります。

3. お客さまのニーズにお応えする商品等のご提供

主としてスマートフォンなどのモバイル端末やパソコン端末を利用したインターネット経由でのお取引を企図しているauじぶん銀行に特有のお客さまの属性や、お客さまのリスク許容度等に応じて適切な商品等のご紹介ができるよう、高品質な商品等の整備に努めてまいります。

商品等の利用や購入に係る手続をスマートフォンアプリやウェブサイト等にてほぼ完結できるようにすることや、少額からご利用が可能な商品等も充実させることで、幅広いお客さまにご利用いただきやすい環境づくりにも取り組んでいます。

外部のさまざまな企業・専門家から多くの知見やアドバイスを得て、お客さまの利益に資する商品等の選定をしてまいります。また、商品等に係るお客さまからの苦情・ご意見・ご要望を真摯に受けとめ、商品等の改善に努めています。

4. グループ総合力を活用した金融サービスのご提供

お客さまのニーズにお応えするため、MUFGグループ、KDDIグループの総合力を活かした高度なご提案を行えるよう努めています。

お客さまのライフサイクルやニーズに応じて貸出等も含めた総合的な提案を行うよう継続的に努めています。



当行の態勢について

5. 快適かつ安心・安全にお取引いただける態勢の整備

外部企業や研究機関等と連携し、国内外の優れた技術やアイデアを積極的に活用する「オープン・イノベーション」の考え方を取り入れることで、デジタルチャネルにおける新たなサービスや機能を追加するなど、引き続きお客さまの利便性向上に真摯に取り組んでまいります。

インターネットバンキングやスマートフォンアプリのセキュリティを日々向上させて、お客さまが安心してインターネットでお取引いただける態勢を整備しています。

6. プロフェッショナルリズムの発揮

研修や外部専門資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品等、投資環境等に関する知識・スキルの強化を図り、プロフェッショナルとしての専門性を高めています。

金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」は2013年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当行の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当行では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当行の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できた場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

② 金融円滑化にかかわる所管部署

当行の金融円滑化にかかわる所管部署は、住宅ローン企画推進部と審査部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【auじぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777 (携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間／平日 9:00～20:00、土・日・祝休日 9:00～17:00 (12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当行全体で共有し、改善に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。



リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	風評リスク 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下の通りです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていないので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。当該信用リスクを管理する枠組みとして、内部格付制度・自己査定制度等を設けており、信用リスクの適切な評価・管理を行っています。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、債務者格付等を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・金利感応度等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクについて、「事務リスク」、「情報資産リスク」、「有形資産リスク」、「人的リスク」、「法的リスク」、「風評リスク」を各サブリスクカテゴリーと定義し、当該カテゴリー毎に所管部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理部署において当行のオペレーショナル・リスク管理全体を統括する等の態勢を整備しています。

それぞれのサブリスクカテゴリー所管部署では、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しており、基準に抵触する場合には、その損失情報等をオペレーショナル・リスク管理部署に報告しています。オペレーショナル・リスク管理部署は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

資 料 編

掲載ページ

事業の概況	28
財務諸表	
貸借対照表	29
損益計算書	30
株主資本等変動計算書	31
キャッシュ・フロー計算書	32
営業の概況	
損益の状況	39
時価等関係	40
業務の状況	
預金の状況	42
貸出金の状況	43
有価証券の状況	46
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	47
自己資本の充実の状況（定性情報）	48
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	48
自己資本の充実の状況（定量情報）	51
報酬等に関する開示事項	56
財務諸表に係る確認書謄本	57
開示規定項目一覧表	58
会社概要	59

事業の概況

事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は517万口座（前期末比+50万口座）、預金残高は2兆7,302億円（同+4,598億円）、貸出金残高は2兆3,287億円（同+7,308億円）となりました。

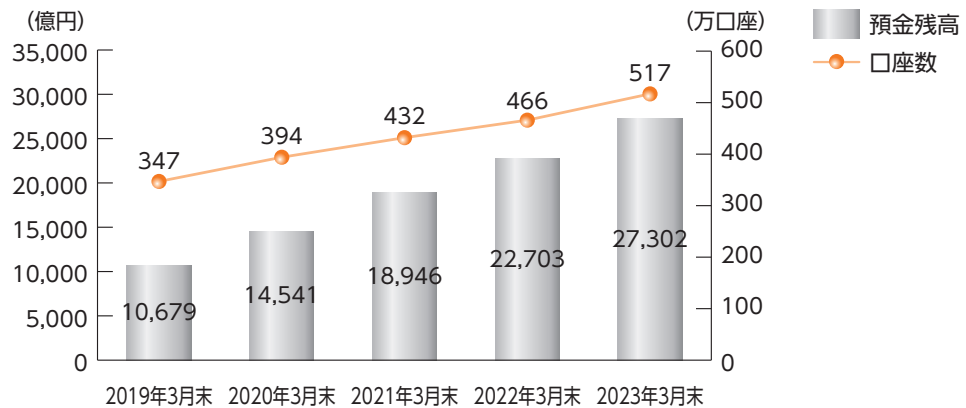
当期の業務粗利益は39,925百万円（前期比+5,576百万円）、営業経費は30,362百万円（同+3,049百万円）、経常利益は9,500百万円（同+2,458百万円）、当期純利益は6,493百万円（同+990百万円）となりました。

当期末の総資産は3兆3,149億円（前期末比+6,071億円）となりました。主な資産の内訳は、貸出金2兆3,287億円、有価証券4,120億円、現金預け金2,407億円、コールローン539億円、買入金銭債権2,068億円となっております。

当期末の負債は3兆1,745億円（同+5,852億円）となりました。主な負債は、預金2兆7,302億円となっております。

当期末の純資産は増資及び当期純利益の計上を主因として増加し、1,404億円（同+218億円）となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
業務粗利益	20,271	23,426	27,801	34,348	39,925
経常収益	38,392	43,653	51,077	59,617	66,134
経常利益	2,331	2,835	3,067	7,041	9,500
当期純利益	1,892	1,889	2,520	5,503	6,493
資本金	50,000	62,500	67,500	73,500	83,500
発行済株式数（普通株式）	1,600,000株	2,208,614株	2,441,960株	2,713,964株	3,178,735株
純資産額	67,490	92,887	104,574	118,568	140,414
総資産額	1,252,044	1,736,401	2,228,445	2,707,834	3,314,969
預金残高	1,067,951	1,454,138	1,894,642	2,270,365	2,730,255
貸出金残高	750,990	1,186,173	1,396,425	1,597,893	2,328,781
有価証券残高	270,145	247,985	276,030	342,199	412,002
1株当たり純資産額	42,181円27銭	42,056円84銭	42,823円95銭	43,688円23銭	44,172円99銭
1株当たり当期純利益	1,182円56銭	855円52銭	1,140円20銭	2,172円19銭	2,371円53銭
単体自己資本比率（国内基準）	8.91%	9.36%	8.60%	10.51%	10.49%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	312人	355人	424人	450人	515人

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

● 貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期末 (2022年3月31日)	2023年3月期末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	530,813	240,797
預け金	530,813	240,797
コールローン	45,063	53,944
買入金銭債権	133,328	206,817
金銭の信託	6,932	6,956
有価証券	342,199	412,002
国債	169,047	264,314
地方債	18,384	14,855
社債	101,761	84,873
その他の証券	53,006	47,958
貸出金	1,597,893	2,328,781
当座貸越	210,093	229,628
証書貸付	1,387,799	2,099,152
外国為替	369	324
外国他店預け	369	324
その他資産	22,798	36,381
前払費用	1,633	1,392
未収収益	1,873	2,992
先物取引差入証拠金	2,804	5,315
金融派生商品	6,560	6,462
金融商品等差入担保金	—	3,786
その他の資産	9,925	16,431
有形固定資産	1,328	1,234
建物	488	517
その他の有形固定資産	840	717
無形固定資産	27,220	27,794
ソフトウェア	24,747	25,303
のれん	1,617	1,456
その他の無形固定資産	856	1,034
繰延税金資産	451	612
貸倒引当金	△565	△678
資産の部合計	2,707,834	3,314,969
(負債の部)		
預金	2,270,365	2,730,255
普通預金	797,724	1,317,654
定期預金	1,409,914	1,343,427
その他の預金	62,726	69,173
コールマネー	141,347	—
譲渡性預金	—	50,000
債券貸借取引受入担保金	—	244,110
借入金	116,500	111,100
借入金	116,500	111,100
その他負債	60,441	38,428
未払法人税等	1,074	2,817
未払費用	2,320	2,508
先物取引受入証拠金	7,397	7,535
金融派生商品	2,619	6,512
金融商品等受入担保金	2,490	—
資産除去債務	209	213
その他の負債	44,329	18,841
賞与引当金	544	583
退職給付引当金	66	76
負債の部合計	2,589,265	3,174,555
(純資産の部)		
資本金	73,500	83,500
資本剰余金	37,333	47,333
資本準備金	37,333	47,333
利益剰余金	8,023	14,517
その他利益剰余金	8,023	14,517
繰越利益剰余金	8,023	14,517
株主資本合計	118,857	145,351
その他有価証券評価差額金	△289	△4,944
繰延ヘッジ損益	—	7
評価・換算差額等合計	△289	△4,937
純資産の部合計	118,568	140,414
負債及び純資産の部合計	2,707,834	3,314,969

● 損益計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	59,617	66,134
資金運用収益	34,304	38,544
貸出金利息	32,070	34,947
有価証券利息配当金	1,906	2,042
コールローン利息	71	1,054
預け金利息	179	301
金利スワップ受入利息	—	0
その他受入利息	77	197
役務取引等収益	18,715	20,698
受入為替手数料	617	434
その他の役務収益	18,098	20,264
その他業務収益	6,487	6,811
外国為替売買益	1,654	3,067
国債等債券売却益	1,365	1,047
金融派生商品収益	499	914
その他の業務収益	2,968	1,781
その他経常収益	110	79
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	110	79
経常費用	52,576	56,634
資金調達費用	2,255	3,413
預金利息	2,317	2,976
譲渡性預金利息	—	1
コールマネー利息	△89	421
債券貸借支払利息	—	12
借入金利息	—	0
金利スワップ支払利息	27	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	19,693	22,214
支払為替手数料	663	647
その他の役務費用	19,030	21,566
その他業務費用	3,209	501
国債等債券売却損	—	499
その他の業務費用	3,209	2
営業経費	27,313	30,362
その他経常費用	103	141
貸倒引当金繰入額	49	112
貸出金償却	0	—
その他の経常費用	54	29
経常利益	7,041	9,500
特別損失	171	66
固定資産処分損	171	66
税引前当期純利益	6,870	9,433
法人税、住民税及び事業税	1,217	3,100
法人税等調整額	149	△160
法人税等合計	1,367	2,939
当期純利益	5,503	6,493

● 株主資本等変動計算書

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	67,500	31,333	2,520	101,354	3,247	△27	3,220	104,574
当期変動額								
新株の発行	6,000	6,000	—	12,000	—	—	—	12,000
当期純利益	—	—	5,503	5,503	—	—	—	5,503
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	△3,537	27	△3,509	△3,509
当期変動額合計	6,000	6,000	5,503	17,503	△3,537	27	△3,509	13,993
当期末残高	73,500	37,333	8,023	118,857	△289	—	△289	118,568

2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	73,500	37,333	8,023	118,857	△289	－	△289	118,568
当期変動額								
新株の発行	10,000	10,000	－	20,000	－	－	－	20,000
当期純利益	－	－	6,493	6,493	－	－	－	6,493
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	△4,655	7	△4,647	△4,647
当期変動額合計	10,000	10,000	6,493	26,493	△4,655	7	△4,647	21,845
当期末残高	83,500	47,333	14,517	145,351	△4,944	7	△4,937	140,414

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,870	9,433
減価償却費	3,310	3,271
のれん償却額	160	160
貸倒引当金の増減 (△)	47	112
賞与引当金の増減 (△)	162	39
退職給付引当金の増減 (△)	13	10
資金運用収益	△34,304	△38,544
資金調達費用	2,255	3,413
有価証券関係損益 (△)	△1,365	△548
為替差損益 (△は益)	△1,654	△3,067
貸出金の純増 (△) 減	△201,467	△730,888
預金の純増減 (△)	375,722	459,889
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	244,110
借用金の純増減 (△)	36,500	△5,400
譲渡性預金の純増減 (△)	—	50,000
コールローンの純増 (△) 減	△11,217	△8,880
コールマネーの純増減 (△)	25,532	△141,347
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	86	44
資金運用による収入	34,387	37,967
資金調達による支出	△2,075	△3,543
その他	34,155	△34,689
小計	267,120	△158,457
法人税等の支払額	△1,121	△1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,999	△159,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△850,000	△2,036,900
買入金銭債権の償還による収入	793,830	1,963,477
有価証券の取得による支出	△343,341	△384,462
有価証券の売却及び償還による収入	273,469	310,106
金銭の信託の増加による支出	△32	△23
有形固定資産の取得による支出	△48	△3
無形固定資産の取得による支出	△7,999	△4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,122	△151,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,000	20,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	143,877	△291,615
VI 現金及び現金同等物の期首残高	380,442	524,319
VII 現金及び現金同等物の期末残高	524,319	232,703

トピックス

auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

セキュリティの両立
利便性

当行の態勢について

財務諸表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18年
その他	5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

重要な会計上の見積り

(重要な会計上の見積り関係)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

固定資産

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

有形固定資産	1,234百万円
無形固定資産	27,794百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当行はのれんを含む固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	一百万円
危険債権額	285百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	48百万円
合計額	333百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	280,306百万円
貸出金	74,080百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	244,110百万円
借入金	111,100百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券75,959百万円、貸出金89,375百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金12,000百万円及び保証金1,248百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,614百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額	1,398百万円
5. 取締役等との間の取引による取締役に対する金銭債権総額	27百万円
6. 関係会社に対する金銭債権総額	7,285百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額	163,918百万円

8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
役務取引等に係る収益総額	1,273百万円
その他業務取引に係る収益総額	734百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	470百万円
役務取引等に係る費用総額	215百万円
その他の取引に係る費用総額	1,716百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	2,713	464	—	3,178	(注)

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株の発行による増加分であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	240,797百万円
定期預け金	△8,094百万円
現金及び現金同等物	232,703百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。

また、住宅ローンについては不動産担保等を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付等を参照しながら、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2023年3月31日現在における当行のVaRは、4,090百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、資産勘定のうち、現金預け金、コールローン、金銭の信託及び外国為替、負債勘定のうち、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金は短期間（1年以内）のものであり、時価と簿価が近似するため、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	206,817	206,564	△252
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	55,152	56,131	978
その他有価証券	356,850	356,850	—
(3) 貸出金	2,328,781		
貸倒引当金	△678		
	2,328,102	2,325,534	△2,568
資産計	2,946,923	2,945,080	△1,842
(1) 預金	2,730,255	2,731,354	1,098
(2) 借入金	111,100	111,092	△7
負債計	2,841,355	2,842,447	1,091
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(56)	(56)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	—
デリバティブ取引計（※1）	(49)	(49)	—

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	335,026	21,824	—	356,850
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,123	—	4,123
通貨関連	—	2,339	—	2,339
資産計	335,026	28,287	—	363,313
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,122	—	4,122
通貨関連	—	2,389	—	2,389
負債計	—	6,512	—	6,512

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	56,131	—	—	56,131
買入金銭債権	—	206,564	—	206,564
貸出金	—	2,325,534	—	2,325,534
資産計	56,131	2,532,098	—	2,588,229
預金	—	2,731,354	—	2,731,354
借入金	—	111,092	—	111,092
負債計	—	2,842,447	—	2,842,447

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル2としております。投資信託については基準価格を時価としており、レベル2としております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、見積当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	240,797	—	—	—	—	—
コールローン	53,944	—	—	—	—	—
買入金銭債権	196,237	3,549	1,090	956	1,190	3,132
金銭の信託	6,956	—	—	—	—	—
有価証券	27,335	25,281	87,909	38,576	91,037	127,000
国債	—	—	75,000	10,000	57,500	127,000
地方債	1,000	8,040	300	—	5,566	—
社債	8,100	8,900	12,609	28,576	27,971	—
その他	18,235	8,341	—	—	—	—
貸出金	287,259	123,252	123,645	123,364	185,430	1,485,828
外国為替	324	—	—	—	—	—
合計	812,856	152,082	212,645	162,896	277,658	1,615,961

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	2,665,426	3,055	1,366	60,406	—	—
譲渡性預金	50,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	244,110	—	—	—	—	—
借入金	50,000	—	61,100	—	—	—
合計	3,009,537	3,055	62,466	60,406	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2023年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	35,039	36,023	983
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,845	1,847	2
	小計	36,884	37,870	985
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	20,112	20,108	△4
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	20,112	20,108	△4
	合計	56,997	57,978	981

2. その他有価証券（2023年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	30,600	29,251	1,348
	地方債	8,704	8,645	59
	社債	13,781	13,706	74
	その他	24,281	22,466	1,814
	小計	77,367	74,070	3,296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	178,562	184,724	△6,161
	地方債	6,150	6,272	△121
	社債	71,092	72,582	△1,489
	その他	23,677	24,145	△468
	小計	279,483	287,724	△8,241
	合計	356,850	361,795	△4,944

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
国債	283,842	932	401
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,228	114	98
合計	288,070	1,047	499

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,956	6,956	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

（関連当事者取引関係）

1. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	auフィナンシャル サービス株式会社	—	金融取引	金銭債権の 譲受（注）	2,045,000 百万円	買入金銭債権	195,000 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）購入価格は市場実勢等を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石月 貴史	なし	当行 代表取締役社長	資金の貸付 (注)	—	貸出金	27
				利息の受取 (注)	0	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	178
未払事業税	242
貸倒引当金	207
その他有価証券評価差額金	1,514
その他	539
繰延税金資産小計	2,683
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,048
評価性引当額小計	△2,048
繰延税金資産合計	634
繰延税金負債	
有形固定資産	△22
繰延税金負債合計	△22
繰延税金資産の純額	612

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たりの純資産額 44,172円 99銭
2. 1株当たり当期純利益金額 2,371円 53銭

営業の概況

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	32,280	△231	32,048	35,041	89	35,130
資金運用収益	34,043	266	34,304	37,111	1,437	38,544
資金調達費用	1,763	498	2,255	2,069	1,348	3,413
役務取引等収支	△977	—	△977	△1,515	—	△1,515
役務取引等収益	18,715	—	18,715	20,698	—	20,698
役務取引等費用	19,693	—	19,693	22,214	—	22,214
その他業務収支	1,124	2,153	3,278	3,242	3,067	6,310
その他業務収益	4,333	2,153	6,487	3,744	3,067	6,811
その他業務費用	3,209	—	3,209	501	—	501
業務粗利益	32,426	1,921	34,348	36,768	3,156	39,925
業務粗利益率	1.42%	2.96%	1.47%	1.29%	4.35%	1.37%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	6,946	9,450
実質業務純益	7,035	9,562
コア業務純益	5,670	9,013
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,670	9,013

3. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(7,860)	(6)		(5,884)	(4)	
うち貸出金	2,277,619	34,043	1.49%	2,834,214	37,111	1.30%
うち有価証券	1,631,832	32,070	1.96	1,913,946	34,947	1.82
うちコールローン	265,548	1,794	0.67	365,326	1,885	0.51
うち買入金銭債権	57,290	△0	△0.00	142,219	△23	△0.01
うち買入金銭債権	43,117	76	0.17	80,966	197	0.24
資金調達勘定	2,209,391	1,763	0.07	2,739,876	2,065	0.07
うち預金	1,985,124	1,820	0.09	2,429,685	2,102	0.08
うちコールマネー	112,499	△91	△0.08	59,186	△53	△0.08
うち借入金	96,767	—	—	105,883	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	127,056	12	0.00
うち譲渡性預金	—	—	—	19,004	1	0.00
資金利鞘	—	—	1.41	—	—	1.23
国際業務部門						
資金運用勘定	64,722	266	0.41	72,436	1,437	1.98
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	26,163	111	0.42	29,047	157	0.54
うちコールローン	21,419	74	0.34	32,564	1,077	3.30
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(7,860)	(6)		(5,884)	(4)	
うち預金	64,722	498	0.77	72,436	1,348	1.86
うちコールマネー	63,063	496	0.78	62,024	873	1.40
うち借入金	1,658	2	0.13	10,411	474	4.55
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	—	△0.35	—	—	0.12
合計						
資金運用勘定	2,334,481	34,304	1.46	2,900,766	38,544	1.32
うち貸出金	1,631,832	32,070	1.96	1,913,946	34,947	1.82
うち有価証券	291,712	1,906	0.65	394,374	2,042	0.51
うちコールローン	78,709	71	0.09	174,783	1,054	0.60
うち買入金銭債権	43,117	76	0.17	80,966	197	0.24
資金調達勘定	2,266,253	2,255	0.09	2,806,427	3,408	0.12
うち預金	2,048,187	2,317	0.11	2,491,709	2,976	0.11
うちコールマネー	114,158	△89	△0.07	69,597	421	0.60
うち借入金	96,767	—	—	105,883	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	127,056	12	0.00
うち譲渡性預金	—	—	—	19,004	1	0.00
資金利鞘	—	—	1.36	—	—	1.20

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計では相殺しております。

4. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	5,354	△3,382	1,971	7,288	△4,220	3,068
資金調達勘定	279	△403	△123	399	△98	301
国際業務部門						
資金運用勘定	△25	△115	△141	153	1,017	1,170
資金調達勘定	△48	201	153	143	705	849
合計						
資金運用勘定	5,099	△3,273	1,826	7,524	△3,284	4,239
資金調達勘定	337	△311	25	656	500	1,157

5. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	3,771	3,987
退職給付費用	134	164
福利厚生費	17	15
減価償却費	3,393	3,271
土地建物機械賃借料	1,057	1,127
消耗品費	202	203
給水光熱費	38	37
旅費	75	98
通信費	1,178	893
広告宣伝費	5,782	7,202
諸会費・寄付金・交際費	12	8
租税公課	2,666	2,879
保守管理費	2,229	3,204
業務委託費	1,989	2,023
人材派遣費	2,690	2,936
その他	2,073	2,304
合計	27,313	30,362

6. 利益率

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.29	0.32
資本経常利益率	6.23	7.52
総資産当期純利益率	0.23	0.22
資本当期純利益率	4.86	5.14

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年3月期末				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
債券	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2023年3月期末				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
債券	55,152	56,131	978	983	4
国債	55,152	56,131	978	983	4
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	1,845	1,847	2	2	—
合計	56,997	57,978	981	985	4

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	289,192	290,811	△1,619	2,283	3,902
国債	169,047	170,237	△1,190	1,989	3,179
地方債	18,384	18,332	51	114	63
社債	101,761	102,241	△479	179	659
その他	53,006	51,676	1,329	1,647	317
合計	342,199	342,488	△289	3,930	4,220

(単位：百万円)

	2023年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	308,891	315,182	△6,291	1,481	7,773
国債	209,162	213,975	△4,813	1,348	6,161
地方債	14,855	14,917	△62	59	121
社債	84,873	86,289	△1,415	74	1,489
その他	47,958	46,612	1,346	1,814	468
合計	356,850	361,795	△4,944	3,296	8,241

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2022年3月期末				
	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,932	6,932	—	—	—

	2023年3月期末				
	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,956	6,956	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月期			2023年3月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引 売建 買建	38,534 38,451	△1,268 1,278	△1,268 1,278	72,879 72,752	△4,058 4,051	△4,058 4,051
	合計	—	9	9	—	△7	△7
店頭	通貨関連取引 売建 買建	45,454 81,640	△353 4,284	△353 4,284	63,761 79,353	△36 △12	△36 △12
	合計	—	3,930	3,930	—	△49	△49

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

2022年3月期				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	—	—
	合計		—	—

(注) 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

2023年3月期				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	1,100	—
	合計		1,100	—

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2023年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	797,724	24,813	822,538	1,317,654	28,782	1,346,436
定期性預金	1,409,914	36,509	1,446,424	1,343,427	38,808	1,382,236
固定金利定期預金	1,409,914	36,509	1,446,424	1,343,427	38,808	1,382,236
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	1,403	0	1,403	1,581	0	1,581
計	2,209,042	61,323	2,270,365	2,662,663	67,591	2,730,255
譲渡性預金	—	—	—	50,000	—	50,000
合計	2,209,042	61,323	2,270,365	2,712,663	67,591	2,780,255

平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	649,754	28,931	678,686	1,037,552	28,224	1,065,777
定期性預金	1,332,848	34,131	1,366,980	1,388,912	33,799	1,422,712
固定金利定期預金	1,332,848	34,131	1,366,980	1,388,912	33,799	1,422,712
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	2,521	0	2,521	3,218	0	3,219
計	1,985,124	63,063	2,048,187	2,429,684	62,024	2,491,709
譲渡性預金	—	—	—	19,004	—	19,004
合計	1,985,124	63,063	2,048,187	2,448,688	62,024	2,510,713

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2023年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	542,408	—	542,408	511,455	—	511,455
3カ月超6カ月以内	341,216	—	341,216	310,163	—	310,163
6カ月超1年以内	493,065	—	493,065	456,979	—	456,979
1年超3年以内	3,928	—	3,928	3,055	—	3,055
3年超	29,925	—	29,925	61,773	—	61,773
合計	1,409,914	—	1,409,914	1,343,427	—	1,343,427

3. 預貸率・預証率

(単位：％)

	2022年3月期	2023年3月期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	72.33	87.46
国際業務部門	—	—
合計	70.38	85.29
期中平均		
国内業務部門	82.20	78.77
国際業務部門	—	—
合計	79.67	76.81
預証率		
期末残高		
国内業務部門	14.19	14.49
国際業務部門	46.83	38.66
合計	15.07	15.09
期中平均		
国内業務部門	13.37	15.03
国際業務部門	41.48	46.83
合計	14.24	15.82

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2023年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,387,799	—	1,387,799	2,099,152	—	2,099,152
当座貸越	210,093	—	210,093	229,628	—	229,628
合計	1,597,893	—	1,597,893	2,328,781	—	2,328,781

平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,429,610	—	1,429,610	1,694,651	—	1,694,651
当座貸越	202,221	—	202,221	219,294	—	219,294
合計	1,631,832	—	1,631,832	1,913,946	—	1,913,946

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	0	4	44	44	70,881	—	70,974
変動金利	0	4	80	212	1,316,526	210,093	1,526,918
合計	0	9	125	257	1,387,407	210,093	1,597,893

(単位：百万円)

	2023年3月期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	0	5	59	112	86,574	—	86,751
変動金利	0	25	127	349	2,011,899	229,628	2,242,030
合計	0	30	186	461	2,098,473	229,628	2,328,781

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2023年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,597,893	100.00%	2,328,781	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	1,597,893	100.00%	2,328,781	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2023年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	1,387,799	86.85%	2,099,152	90.14%
運転資金	210,093	13.15%	229,628	9.86%
合計	1,597,893	100.00%	2,328,781	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,091,727	1,789,704
財団	—	—
その他	—	—
計	1,091,727	1,789,704
保証	439,368	525,307
信用	66,797	13,768
合計	1,597,893	2,328,781

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
総貸出金残高 (A)	1,597,893	2,328,781
中小企業等貸出金残高 (B)	1,597,893	2,328,781
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

▶ 7. 特定海外債権残高

該当ありません。

▶ 8. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年3月期末	期中の増減額	2023年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	544	88	656	111
個別貸倒引当金	20	△39	21	1
合計	565	49	678	112

▶ 9. 貸出金償却

該当ありません。

▶ 10. 銀行法及び再生法に基づく債権（の額）

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	—
危険債権	308	285
要管理債権	35	48
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	35	48
計	376	333
正常債権	1,598,606	2,329,740
合計	1,598,982	2,330,074
開示債権比率	0.02%	0.01%

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2023年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	169,047	—	169,047	264,314	—	264,314
地方債	18,384	—	18,384	14,855	—	14,855
社債	101,761	—	101,761	84,873	—	84,873
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	28,721	28,721	—	26,134	26,134
その他	24,285	—	24,285	21,824	—	21,824
合計	313,478	28,721	342,199	385,868	26,134	412,002

平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	126,956	—	126,956	230,696	—	230,696
地方債	19,460	—	19,460	16,930	—	16,930
社債	99,570	—	99,570	96,014	—	96,014
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	26,163	26,163	—	29,047	29,047
その他	19,561	—	19,561	21,685	—	21,685
合計	265,548	26,163	291,712	365,326	29,047	394,374

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	19,980	—	66,932	82,135	—	169,047
地方債	3,421	8,752	699	—	5,510	—	—	18,384
社債	14,054	13,619	15,149	24,828	34,109	—	—	101,761
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	2,997	23,436	2,286	—	—	—	—	28,721
その他	—	—	—	—	—	—	24,285	24,285
合計	20,474	45,808	38,115	24,828	106,552	82,135	24,285	342,199

(単位：百万円)

	2023年3月期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	75,000	10,000	57,500	127,000	—	269,500
地方債	1,000	8,040	300	—	5,566	—	—	14,906
社債	8,100	8,900	12,300	17,600	11,600	—	—	58,500
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	18,235	8,341	—	—	—	—	—	26,576
その他	—	1,845	309	10,976	16,371	—	20,066	49,567
合計	27,335	27,126	87,909	38,576	91,037	127,000	20,066	419,049

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。また、2023年3月期末よりバーゼルⅢ最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を早期適用しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2022年3月期末	2023年3月期末
1. コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,857	145,351
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,833	130,833
うち、利益剰余金の額	8,023	14,517
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	544	656
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	544	656
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	119,402	146,007
2. コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	19,380	19,729
うち、のれんに係るものの額	1,617	1,456
うち、のれん、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,763	18,273
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,380	19,729
自己資本		
自己資本の額（ハ＝イーロ）	100,021	126,277
3. リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	864,903	1,154,442
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	86,336	48,720
フロア調整額	—	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	951,239	1,203,162
自己資本比率（ハ／二）	10.51％	10.49％

自己資本の充実の状況（定性情報）

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱）を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱）を指します。

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主及び持分比率は以下のとおりです。

2022年3月期末		2023年3月期末	
株主	持分比率	株主	持分比率
auフィナンシャルホールディングス株式会社	70.53%	auフィナンシャルホールディングス株式会社	74.83%
株式会社三菱UFJ銀行	29.47%	株式会社三菱UFJ銀行	25.17%

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2023年3月末時点の自己資本比率は、10.49%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては標準的計測手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.25～26で、また、貸倒引当金の計上基準については、P.33「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングを採用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは個人向け貸出及び個人向け貸出に係る信託受益権のみであり、小口分散がなされております。また、一部は、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資可能なエクスポージャーについて明確に定義し、ストラクチャーが複雑又は信用リスクが極めて大きいと判断される商品については投資対象外としております。保有する証券化商品には、裏付資産のデフォルトやオリジネーターのデフォルトリスク等を含む信用リスクや、市場リスク、価格変動リスクが内包されております。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品投資に際して定めた規程類に基づき、裏付資産の属性分析や回収実績に加え、案件組成時に定めた信用事由のトリガー抵触有無等について定期的にモニタリングしており、月次のALM委員会にてモニタリング状況を報告しております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりませんので、方針を定めておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しております。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。

ト. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、金融商品会計基準等に準拠し、適切に会計処理を行っております。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングを採用しております。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

7. CVAリスクに関する次に掲げる事項

イ. CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び対象取引の概要

簡便法を採用しております。対象取引はデリバティブ取引になります。

ロ. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクとは、派生商品の取引相手の信用力等の変化によってCVAの額が変動するリスクをいいます。当行のCVAリスクは、主に仕組預金のカバー取引のために行う金融機関との派生商品取引に伴うものになります。当行は、CVAリスクを所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠に内包して管理しています。

8. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針及び手続の概要については、P.25～26で説明しております。

ロ. 事業規模指標（BI）の算出方法

事業規模指標（以下、BI）は、金利要素（以下、ILDC）、役務要素（以下、SC）及び金融商品要素（以下、FC）の合計により算出する。

BIの各要素の算出方法	
区分	算出方法
ILDC	資金運用収益から資金調達費用を減じた値の絶対値又は金利収益資産に2.25%を乗じた値のいずれか小さい値に、受取配当金を加えて算出する。 $ILDC = \text{Min} [\text{Abs} (\text{資金運用収益} - \text{資金調達費用}) : 2.25\% \times \text{金利収益資産}] + \text{受取配当金}$
SC	役務取引等収益又は役務取引等費用のいずれか大きい値に、その他業務収益又はその他業務費用のいずれか大きい値を加えて算出する。 $SC = \text{Max} [\text{役務取引等収益} : \text{役務取引等費用}] + \text{Max} [\text{その他業務収益} : \text{その他業務費用}]$
FC	特定取引勘定のネット損益の絶対値に、特定取引勘定以外の勘定のネット損益の絶対値を加えて算出する。 $FC = \text{Max} [\text{特定取引勘定のネット損益} : \text{特定取引勘定以外の勘定のネット損益}]$

ハ. 内部損失乗数（ILM）の算出方法

内部損失乗数（以下、ILM）は以下に定める式により算定します。

$$ILM = \ln \left(\exp 1 - 1 + \left(\frac{LC}{BIC} \right)^{0.8} \right)$$

BICはBIにの額に応じて定める掛目を乗じて算出した額、LCは直近十年間の内部損失データのうち、特殊損失を除く2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて算出します。

二. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

10. 銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、出資等のエクスポージャーとして、株式及び私募リートを保有しております。リスク管理は、当行の経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、経営会議において、投資内容を十分に検討した上で、投資を行っております。なお、私募リートはリスク・ウェイトのみなし計算を行っております。

11. 金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利の変動により保有する資産・負債の価値が変動することで損失を被るリスクや、資産・負債の価値から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当行では金利リスクを市場リスクの一つとして管理しています。金利リスクは、当行の金利感応資産・負債及びオフバランス取引を対象として管理しています。通貨については、当行の重要な金利リスクを有する日本円を主に管理対象としています。

・リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行は資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。予想最大損失額（VaR）や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク等、定期的に金利リスクを計測し、経営陣への報告を行うとともに、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しています。なお、月次で開催されているALM委員会で、これらのリスク管理の状況を踏まえ、ALM運用方針を討議しています。

・金利リスク計測の頻度

VaRは日次ベース、ΔEVE及びΔNIIは月次ベースで計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取り扱いを含む）に関する説明

金利上昇局面などにおいて、金利リスクが当行の経営体力の一定割合を超過し、過大となるような場合には、有価証券売却やデリバティブ取引等を活用して、金利リスクを削減する方針としています。なお、金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しています。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。

□. 金利リスクの算定方法の概要

- ・開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項
 - －流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.95年です。
 - －流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年です。
 - －流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
過去の円流動性預金残高の動向から、将来的に長期滞留する円流動性預金残高の動向を推定しています。
 - －固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前償還率及び定期預金の期限前解約率は金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮しています。
 - －複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関は考慮しておりません。
 - －スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュフローにスプレッドを含めて算出しています。
 - －内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
円流動性預金のうち、引き出されことなく長期滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを使用して満期を割り当てています。円流動性預金の満期割り当て方法等については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。
 - －前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2023年3月の△EVEは預金の増加等により、前年度末（スティープ化）から9,607百万円増加し、14,048百万円（下方パラレル値）となりました。
△NIIは住宅ローンの増加等により、前年度末から約4,363百万円増加し、15,150百万円となりました。
当期の自己資本の額に対する△EVEの割合は20%を下回っており、問題ない水準と認識しています。
- ・銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項
 - －金利ショックに関する説明
△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例に基づく金利変動等としています。
 - －金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点）
VaRを用いた市場リスク量を日次で計測しています。市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しています。VaRの他、損益状況、金利感応度等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を日次のリスク管理として確認しています。

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年3月期末		2023年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	4,868	194	3,657	146
金融機関向け	17,024	680	24,778	991
法人等向け	23,081	923	18,214	728
中小企業・個人向け	432,685	17,307	224,650	8,986
不動産関連向け	/	/	785,281	31,411
抵当権付住宅ローン向け	308,693	12,347	/	/
3ヶ月以上延滞等	29	1	/	/
その他	22,057	882	22,927	917
証券化エクスポージャー	18,000	720	29,526	1,181
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	33,933	1,357	32,703	1,308
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー	/	/	3	0
資産（オン・バランス）計	860,374	34,414	1,141,743	45,669
オフ・バランス取引等	3,073	122	11,784	471
CVAリスク（簡便法）	1,408	56	792	31
中央清算機関関連エクスポージャー	47	1	122	4
合計	864,903	34,596	1,154,442	46,177

2. リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年3月期末		2023年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	869,777	34,791	1,154,442	46,177
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	86,336	3,453	/	/
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）	/	/	48,720	1,948
単体総所要自己資本額	956,113	38,244	1,203,162	48,126

- （注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、当行は標準的計測手法を採用しています。
5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

2. 信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2022年3月期末					2023年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち			3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち			延滞 エクスポージャー
		貸出金	有価証券	デリバティブ			貸出金	有価証券	デリバティブ	
国内	2,551,695	1,597,842	316,127	4,694	29	3,094,450	2,328,756	392,883	2,404	3
国外	3,657	—	3,657	—	—	4,007	—	3,997	—	—
地域別合計	2,551,695	1,597,842	319,785	4,694	29	3,098,457	2,328,756	396,880	2,404	3
ソブリン向け	769,193	—	246,100	—	—	559,814	—	328,851	—	—
金融機関向け	100,489	—	22,898	4,694	—	102,279	—	22,400	2,404	—
法人等向け	64,701	—	50,786	—	—	60,905	—	45,628	—	—
中小企業等・個人向け	728,198	716,011	—	—	—	471,562	438,141	—	—	—
不動産関連向け	/	/	/	/	/	1,890,917	1,890,614	—	—	3
抵当権付住宅ローン	881,982	881,830	—	—	29	/	/	/	/	/
その他	10,796	—	—	—	—	12,979	—	—	—	—
取引相手の別合計	2,551,695	1,597,842	319,785	4,694	29	3,098,457	2,328,756	396,880	2,404	3
1年以下	78,149	—	20,408	—	—	98,222	—	27,334	1,304	—
1年超	1,702,493	1,387,748	299,376	4,694	29	2,492,035	2,099,127	369,546	1,100	3
期間の定めのないもの等	774,718	210,093	—	—	—	508,198	229,628	—	—	—
残存期間別合計	2,555,361	1,597,842	319,785	4,694	29	3,098,457	2,328,756	396,880	2,404	3

- （注）1. デリバティブは与信相当額を集計しております。
2. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっています。
3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
4. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」は、2023年3月期末に「延滞エクスポージャー」に変更しております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年3月期末	期中の増減額	2023年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	544	88	656	111
個別貸倒引当金	20	△39	21	1
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
不動産関連向け	20	△39	21	1
合計	565	49	678	112

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年3月期末		2023年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付適用	格付不適用
0%	—	727,913	—	536,642
4%	—	1,176	—	3,067
10%	—	46,485	—	33,769
15%	120,000	—	196,845	—
20%	128,956	1,401	98,349	3,696
30%	—	—	48,419	300
35%	—	881,982	—	1,584,877
50%	478,451	—	470,950	—
75%	—	274,343	—	301,863
100%	—	6,387	—	8,447
150%	—	—	—	—
250%	—	8,291	—	8,677
1,250%	—	—	—	—
合計	727,408	1,947,982	814,563	2,481,342

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定されています。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

7. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイト の加重平均値 (%)	F=E/(C+D)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	A	B	C	D	E	F=E/(C+D)
1. 現金	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	500,056	—	500,056	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4,007	—	4,007	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	17,575	—	17,575	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,503	—	1,503	—	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	35,269	—	35,269	—	3,226	9
10. 地方三公社向け	1,401	—	1,401	—	280	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	101,893	248,057	101,893	385	25,431	25
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	17,746	148,346	17,746	337	3,693	20
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	60,905	—	60,905	—	18,214	30
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	449,300	222,614	449,300	22,261	235,781	50
(うちトラザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,890,917	—	1,890,917	—	785,281	42
(うち自己居住用不動産等向け)	1,890,917	—	1,890,917	—	785,281	42
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3	—	3	—	3	100
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—
23. 上記以外	9,911	—	9,911	—	22,927	231
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	—	—	—	1,091,296	—

(注) 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

(2) ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2023年3月期末								
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)								
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(50%)	(75%)	(100%)	合計
1. 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	500,056	—	—	—	—	—	—	—	500,056
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4,007	—	—	—	—	—	—	—	4,007
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	17,575	—	—	—	—	—	—	—	17,575
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	1,503	—	—	—	—	—	—	1,503
9. 我が国の政府関係機関向け	3,003	32,266	—	—	—	—	—	—	35,269
10. 地方三公社向け	—	—	1,401	—	—	—	—	—	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	52,678	49,526	—	71	—	2	102,279
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	17,313	770	—	—	—	—	18,084
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	12,000	—	24,847	—	—	21,626	—	2,432	60,905
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	471,562	—	—	471,562
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	—	—	—	—	1,584,877	—	301,863	4,176	1,890,917
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	1,584,877	—	301,863	4,176	1,890,917
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	3	3
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	536,642	33,769	78,927	49,526	1,584,877	493,260	301,863	6,613	3,085,481

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

(3) CCF・信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーの額、CCFの加重平均値、CCF・信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額の合計額並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年3月期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	2,283,406	151,576	100.00	2,283,743
40%～70%	470,950	319,094	37.21	493,260
75%	301,863	—	—	301,863
90%～100%	6,613	—	—	6,613
合計	3,062,834	470,671	57.43	3,085,481

(注) 1. 本表は、P.52 (1) の項番1.「現金」から項番22.「株式等」に対応する計数を集計しております。
2. 「オン・バランス資産項目」の金額には、派生商品取引及び長期決済期間の与信相当額が含まれております。
3. 「CCFの加重平均値 (%)」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス資産項目の額で除して得た比率を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	133,653	248,304
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	133,653	248,304
適格保証	458,059	452,303
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	458,059	452,303

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	3,971	641
グロスのアドオンの額	722	1,763
グロスの与信相当額	4,694	2,404
外国為替関連取引	4,253	1,304
金利関連取引	440	1,100
その他	—	—
ネットイングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	4,694	2,404
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,694	2,404

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2023年3月期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	120,000	—	196,845	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2023年3月期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	120,000	720	196,845	1,181

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

【オフ・バランス】

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. CVAリスクに関する次に掲げる事項

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2023年3月期末	
CVAリスクの計測手法	リスク・アセットの額	CVAリスク相当額	リスク・アセットの額	CVAリスク相当額
限定的なBA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
SA-CVA	—	—	—	—
簡便法	1,408	112	792	63
合計	1,408	112	792	63

7. マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：億円)

	2022年3月期末		2023年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	／	／	487.2	19

(1) BI及びBICの額、ILM値

	2022年3月期末	2023年3月期末
BI (ILDC+SC+FC) (億円)	／	598
事業規模要素 (BIC) (億円)	／	71.7
内部損失乗数 (ILM)	／	0.54

(2) オペレーショナル・リスク損失の推移

該当ありません。

9. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2023年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	21,467	—	21,824	—
合計	21,467	—	21,824	—

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。また、時価に関しては、時価を把握することが極めて困難と認められるエクスポージャーを含んでいるため、「—」としております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年3月期末	2023年3月期末
1,633	1,757

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

10. 信用リスク・アセットにのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
ルック・スルー方式	22,703	20,066
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	22,703	20,066

12. 金利リスクに関する事項

「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月期末より改正後の「開示告示 別紙様式第11号の2」を用いて本開示事項を記載しております。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末	2022年3月期末
1	上方パラレルシフト	397	426	970	961
2	下方パラレルシフト	14,048	4,441	15,150	10,787
3	スティープ化	0	2,172		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,048	4,441	15,150	10,787
		ホ		ヘ	
		2023年3月期末		2022年3月期末	
8	自己資本の額	126,277		100,021	

(注) 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は金利収益減少を示しています。

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

なお、当行に連結子法人はありません。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の対象役員の報酬が、対象役員以外の役職員の報酬に比べて必ずしも高額なものとはなっていないことを勘案し、当行の過去3年間における役員報酬額の平均額をベースに、過去の最高額も参考とし、上記金額に設定しております。

(イ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3) 報酬委員会等（取締役会）の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等（取締役会）の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
取締役会	—

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（「対象役員」の報酬等に関する方針）

当行は役員の報酬等の構成を、基本報酬のみとしております。

基本報酬額は、役員としての職務内容・人物評価・実務実績等を勘案し決定しており、短期的収益獲得との連動、過度の成果主義を反映する業績連動報酬体系にはなっていません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）								
		報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬 型ストック オプション		基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	6	65	65	65	0	0	0	0	0	0
対象従業員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年7月25日

auじぶん銀行株式会社

代表取締役社長 石月 貴史

1. 私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第15期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.jibunbank.co.jp>



2 「会社情報」をクリック



3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

経営の組織	61
大株主一覧	59
取締役及び監査役の氏名及び役職名	60
会計監査人の氏名又は名称	21
営業所の名称及び所在地	59
当該銀行を所属銀行とする	
銀行代理業者に関する事項	59
当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	59
当該銀行代理業者が当該銀行のために	
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	59
主要な業務の内容	13

主要な業務に関する事項

事業の概況	28
経常収益	28
経常利益又は経常損失	28
当期純利益又は当期純損失	28
資本金・発行済株式総数	28
純資産額	28
総資産額	28
預金残高	28
貸出金残高	28
有価証券残高	28
単体自己資本比率	28
配当性向	28
従業員数	28
業務粗利益・業務粗利益率・	
業務純益・実質業務純益・コア業務純益・	
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	39
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	39
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、	
利息、利回り及び資金利鞘	39
受取利息・支払利息の増減	40
総資産経常利益率及び資本経常利益率	40
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	40
預金平均残高	42
定期預金の残存期間別残高	42
貸出金平均残高	43
貸出金残存期間別残高	44
貸出金業種別残高	44
貸出金使途別残高	44
貸出金等担保別内訳	44
中小企業等向貸出金残高等	44
特定海外債権残高	45
預貸率	43
商品有価証券平均残高	46
有価証券残存期間別残高	46
有価証券平均残高	46
預証率	43

業務の運営に関する事項

リスク管理の態勢	25
法令遵守の態勢	21
中小企業の経営の改善及び	
地域の活性化のための取組の状況	24
指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	21

財産の状況に関する事項

貸借対照表	29
損益計算書	30
株主資本等変動計算書	31
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45
危険債権	45
要管理債権	45
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	47
自己資本の充実の状況（定性情報）	48
自己資本の充実の状況（定量情報）	51
有価証券時価情報	40
金銭の信託時価情報	41
デリバティブ取引時価情報	41
貸倒引当金内訳	45
貸出金償却額	45

会社法第三百九十六条第一項による

会計監査人の監査を受けている場合の旨

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	56
-------------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・	
危険債権・要管理債権・正常債権	45

トピックス

auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

セキュリティの両立
利便性

当行の態勢について

財務諸表に係る確認書
開示規定項目一覧表

■ 会社概要

名 所 代	在 表	称 地 者	auじぶん銀行株式会社 (英文表記: au Jibun Bank Corporation) 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 代表取締役社長 石月 貴史 代表取締役副社長 井上 利弘
銀行 開 資 発 行 株 株	免 業 本 済 株 式 主	取 得 日 金 数	2008年6月17日 2008年6月26日 835億円 3,178,735株
株 主			auフィナンシャルホールディングス株式会社 所有株式数2,378,735株、持株比率74.8% 株式会社三菱UFJ銀行 所有株式数 800,000株、持株比率25.2%
従 業 員 数	営 業 所		584人 本店: 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名: あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・そら支店・みずうみ支店・だいち支店・もり支店・かわ支店

■ 銀行代理業者

名	称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: プロセスマネジメント部、プロセスマネジメント部auフィナンシャルサポートセンター
名	称	auフィナンシャルサービス株式会社 加盟店事業部
名	称	KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所: KDDIプリシード本社、au Style SAPPORO、au Style SENDAI、au Style イオンモール佐野新都市、au Style HONJOWASEDA、au Style OMIYA、au Style TOKOROZAWA、au Style IKEBUKURO、au Style UENO、au Style KICHIJOJI、au Style SHINJUKU、GINZA 456 Created by KDDI、au Style SHIBUYA MODI、au Style みなとみらい、au Style NAGOYA、au Style SHINSAIBASHI、au Style HIROSHIMA、au Style FUKUOKA
名	称	株式会社三菱UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: デジタルサービス推進部、東京コールセンター、大阪コールセンター
名	称	スターツ証券株式会社 銀行代理業を営む営業所: 住まプラ事業部 池袋店、住まプラ事業部 横浜店、住まプラ事業部 西葛西店、住まプラ事業部 ほけんの広場新浦安店
名	称	auカブコム証券株式会社 銀行代理業を営む営業所: 事業開発部 アライアンスグループ
名	称	アルヒ株式会社 銀行代理業を営む営業所: ホールセール営業部、ARUHI 札幌支店、北海道・東北支社、ARUHI 宇都宮支店、ARUHI 北関東支社、ARUHI 東京ローンセンター、ARUHI 南阿佐ヶ谷支店、ARUHI 南関東支社、ARUHI たまプラーザ支店、ARUHI 富士支店、ARUHI 平針支店、ARUHI 中部支社、ARUHI 関西支社、ARUHI 中国・四国支社、ARUHI 九州支社、ARUHI 熊本流通団地支店、ARUHI 鹿児島支店
名	称	株式会社バリュー・エージェント 銀行代理業を営む営業所: 東京本部、仙台支店、秋田支店、横浜支店、熊谷支店、南浦和支店、船橋支店、名古屋支店、大阪支店、福岡赤坂支店、宮崎支店、宮崎支店クロモ清武店、熊本支店
名	称	株式会社FPパートナー 銀行代理業を営む営業所: FPパートナー本社、函館支社、札幌支社、旭川支社、苫小牧支社、苫小牧支社 釧路オフィス、青森支社、青森支社 八戸オフィス、青森支社 弘前オフィス、盛岡支社、盛岡支社 宮古オフィス、仙台支社、仙台支社 登米オフィス、仙台中央支社、秋田支社、秋田支社 能代オフィス、秋田支社 由利本荘オフィス、山形支社、福島支社、福島支社 福島オフィス、福島支社 いわきオフィス、新潟支社、青森支社、青森支社 第二オフィス、青山支社 沼津オフィス、大手町支社、神田支社、東関東支社、恵比寿支社、丸の内支社、四谷支社、神奈川支社、湘南支社、横浜支社、新潟支社、新潟支社 新発田オフィス、新潟支社 長岡オフィス、千葉支社、千葉支社 成田オフィス、京葉支社、柏支社、秋葉原支社、池袋支社、渋谷支社、日本橋支社、吉祥寺支社、立川支社、立川支社 八王子オフィス、東京中央支社、山梨支社、長野支社、松本支社、茨城支社、茨城支社 水戸オフィス、栃木支社、栃木支社 小山オフィス、宇都宮支社、宇都宮支社 那須オフィス、群馬支社、群馬支社 太田オフィス、さいたま支社、さいたま中央支社、川越支社、埼玉西支社、銀座支社、赤坂支社、品川支社、富山支社、金沢支社、福井支社、敦賀支社、岐阜支社、岐阜支社 高山オフィス、岐阜支社 多治見オフィス、静岡支社、静岡支社 富士オフィス、浜松支社、愛知支社、名古屋支社、名古屋中央支社、三重支社、滋賀支社、滋賀支社 彦根オフィス、京都中央支社、京都支社、心斎橋支社、大阪支社、梅田支社、大阪中央支社、神戸支社、三宮支社、姫路支社、姫路中央支社、奈良支社、和歌山支社、和歌山支社 南紀田辺オフィス、鳥取支社、松江支社、岡山支社、広島支社、広島支社 福山オフィス、広島中央支社、山口支社、徳島支社、高松支社、松山支社、高知支社、福岡支社、北九州支社、博多支社、佐賀支社、長崎支社、長崎支社 佐世保オフィス、熊本支社、大分支社、大分支社 中津オフィス、宮崎支社、鹿児島支社、沖縄支社、金融事業室、FPコンサルティング室 札幌オフィス、FPコンサルティング室 仙台オフィス、FPコンサルティング室 市ヶ谷オフィス、FPコンサルティング室 名古屋オフィス、FPコンサルティング室 大阪オフィス、FPコンサルティング室 岡山オフィス、FPコンサルティング室 福岡オフィス
名	称	auフィナンシャルパートナー株式会社 銀行代理業を営む営業所: auフィナンシャルパートナー本社、東京コールセンター、沖縄コールセンター
名	称	オリックス・クレジット株式会社 銀行代理業を営む営業所: オリックスクレジット本社、立川オペレーションセンター、大阪オフィス、名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、広島営業所、仙台営業所
名	称	ANAファシリティーズ株式会社 銀行代理業を営む営業所: ANAファシリティーズ本社

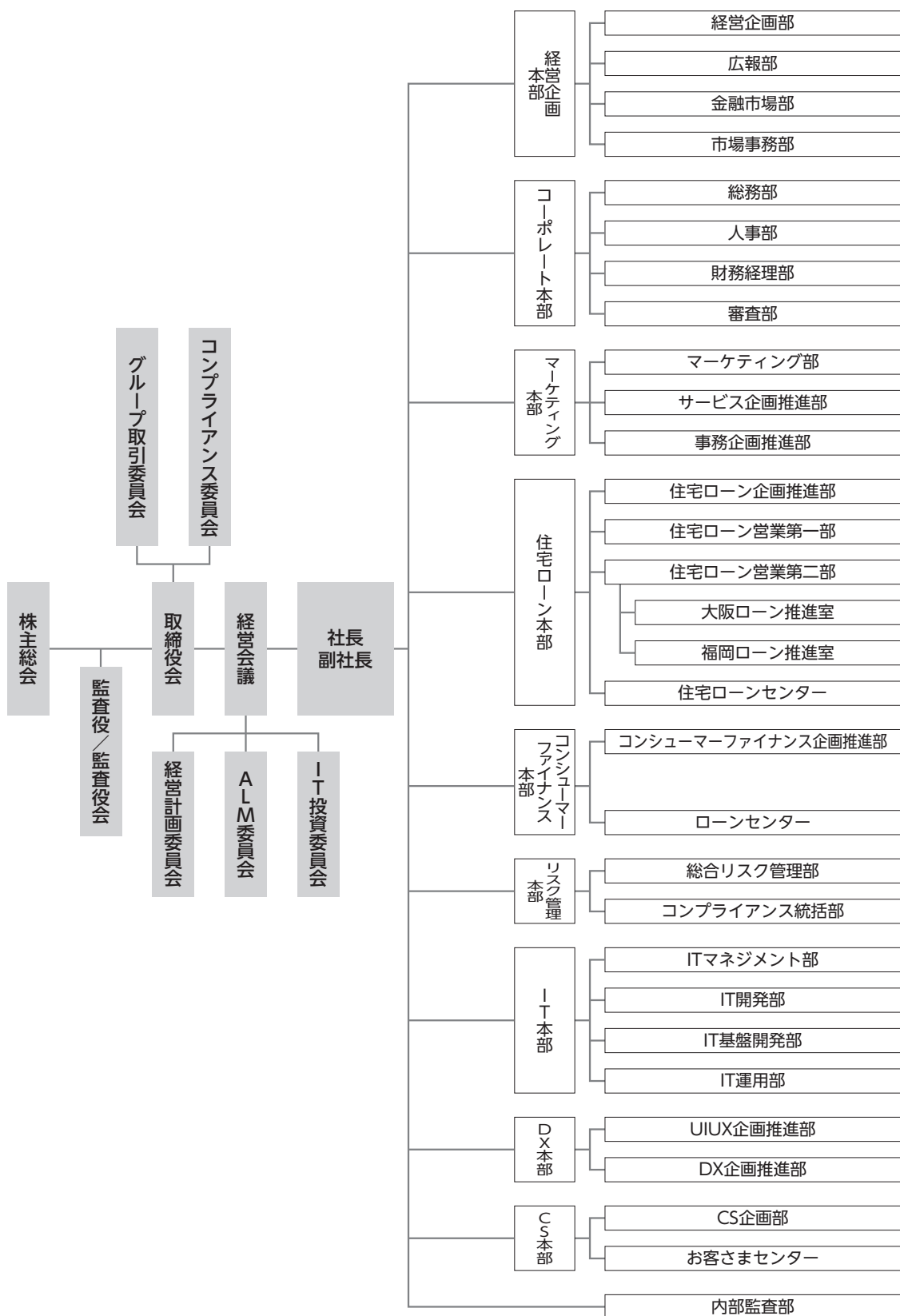
役員

代表取締役社長	いしづき たかし 石月 貴史	(担当業務：経営全般、経営企画本部、コーポレート本部)
代表取締役副社長	いのうえ としひろ 井上 利弘	(担当業務：経営全般、リスク管理本部、CS本部、内部監査部)
専務取締役	なかい たけし 中井 武志	(担当業務：マーケティング本部、IT本部、DX本部)
専務取締役	たなか けんじ 田中 健二	(担当業務：住宅ローン本部、コンシューマーファイナンス本部)
取締役（非常勤）	かつ き ともひこ 勝木 朋彦	
取締役（非常勤）	やました くにひろ 山下 邦裕	
常勤監査役	つばきやま ひで き 椿山 英樹	
監査役（非常勤）	はら まさ じ 原 正二	
監査役（非常勤）	みずはし ただし 水橋 正	
執行役員	かさ い よしのり 笠井 良徳	／経営企画本部長 兼 広報部長
執行役員	かわぞえ かず や 川添 和也	／チーフフィナンシャルオフィサー 兼 コーポレート本部長
執行役員	はやし ゆうすけ 林 祐介	／マーケティング本部長 兼 CS本部 副本部長
執行役員	まさとう きよ み 正藤 清美	／コンシューマーファイナンス本部長
執行役員	みつすえ し ろう 光末 史郎	／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 リスク管理本部長
執行役員	たか ぎ よしかず 都木 良和	／IT本部長

格付

格	付	株式会社格付投資情報センター（R&I） 発行体格付「AA」 方向性「安定的」 短期格付「a-1+」
---	---	--

組織図



※組織図は2023年7月1日現在

www.jibunbank.co.jp



**UD
FONT**
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。